

# 11 持続可能な地域医療提供体制の確保について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省医政局，保険局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 本県では，寄附講座の設置や地域卒医師の養成などの様々な医師確保対策に加え，全国にも類を見ない「徳島医療コンソーシアム」の構築による全県下での医療連携強化に取り組んでいるが，医師の地域偏在，診療科偏在は依然として深刻な状況となっている。
- 「医師の時間外労働規制」への対応も迫っており，地域医療提供体制の確保がこれまで以上に厳しくなることが見込まれる中，「遠隔医療」は医師不足を補完する有効な手法であり，本県の5G高速ネットワーク網を活かした遠隔医療の一層の推進が求められる。
- 医師不足が顕著な西部医療圏においては，診療科によっては病院選択が限られているにも関わらず，初診・再診時に係る選定療養費を徴収せざるを得ず，本年10月の増額改定により地域住民の負担がさらに重くなっている。

### 5G遠隔医療の実装

#### 課題

院内ネットワーク強化や医療機器の高精細化，ネットワーク回線使用料等の運用経費など，医療機関は**継続的な経費負担**が必要

デジ田交付金は事業立ち上げに要する経費を「単年度に限り」支援



#### 課題

現行制度では，診療報酬を請求できるのは主治医のみであり，支援する専門医等に対する**診療報酬上の加算措置がない**

### 医師の地域偏在の状況

#### 医療施設従事医師数

西部	東部	南部
149人 (6.1%)	1,888人 (77.6%)	398人 (16.3%)



西部医療圏における  
夜間小児救急体制



2病院のみが**輪番制**で対応

#### 課題

やむを得ず，紹介状もない状況で三好病院を受診した場合でも**一律7,700円の選定療養費**が必要

## 【国の政策方針】

### 《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ デジタル田園都市国家構想交付金 1,200億円

### 《経済財政運営と改革の基本方針2022》(P33)

- ◇ 社会保障分野における経済・財政一体改革の強化・推進
  - ・ 2022年度診療報酬改定により措置された取組の検証

### 【政権与党の政策方針】

### 《自民党総合政策集2022J-ファイル》(P14, P57)

- ◇ 社会全体のICT化と4K・8Kの多様な産業分野での活用
- ◇ 地域における必要な医療の確保

県担当課名 医療政策課，病院局経営改革課，デジタルとくしま推進課  
関係法令等 健康保険法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地方やへき地等で従事する医師の確保を図るため、地域枠医師の養成などの医師確保対策の継続に加え、5G技術を活用した遠隔医療などの新たな手法により、医師が不足する病院・診療科への診療支援体制の早期実現が必要である。
- 病院機能を維持し、地域医療を守るためにも、基幹病院等へのコンビニ受診を抑制する「選定療養費」の徴収は不可欠であるが、一方で、病院選択が限られる地域住民の負担軽減を両立させるための制度設計が必要である。

## 徳島県の取組

### 5G技術を活用した遠隔医療の推進

医師偏在や医療資源の不足を補完

若手医師の教育支援

病院間の移動解消による負担軽減

救急搬送の時間短縮



「徳島5G革命／  
TOKUSHIMA 5G  
REVOLUTION」

県立3病院で  
先行導入

県下全域へ拡大！  
(医療コンソーシアム15病院へ実装)

### 地域住民への負担軽減

西部医療圏における  
小児医療の特殊性への配慮

R4.10

#### モデル的支援制度創設

- ▼ 県立三好病院の  
夜間小児救急受診患者
- ▼ 低所得の子育て世帯

選定療養費  
増額改定分を給付

「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 医師確保対策に係る「医療DX化」への財政支援

- ・ 医療機関における5G技術を活用した遠隔医療の実装を加速化させるため、「デジタル田園都市国家構想交付金」について十分な額を確保するとともに、複数年にわたる財政支援を可能とすること。
- ・ 遠隔地にいる医師が専門的な知見・技術を活かして主治医等を支援（D to D）する場合において、支援側の医師へ診療報酬等による収入の確保を図るなど、支援側医療機関にインセンティブを与える仕組みを構築すること。

#### 提言② 地域の実情に応じた「選定療養費」の弾力的運用

- ・ 初診・再診時に係る「選定療養費」について、「全国一律」の額ではなく、地域の医療提供体制の実情を踏まえた額を設定するなど、弾力的な運用が可能となるような仕組みを導入すること。

### 将来像

地域住民が将来にわたり安心して医療を受けられる社会の実現

## 12 「思い切った米価低迷打開策」の推進について

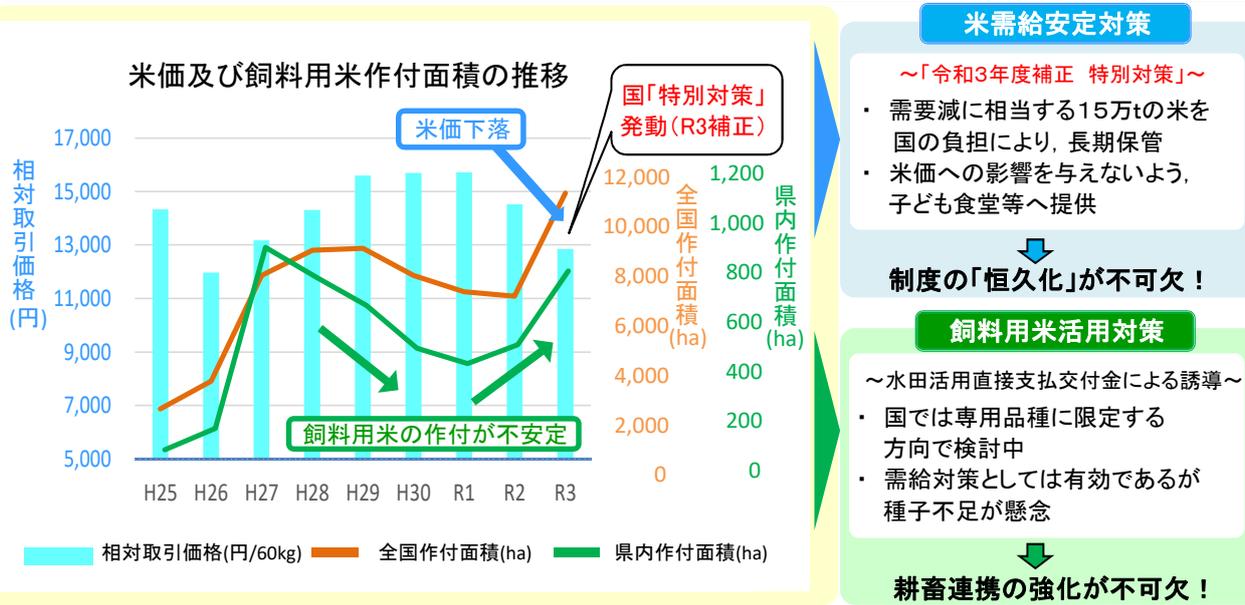
主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農産局，畜産局，消費・安全局）



### 【現状と課題】

#### 直面する課題

- コロナ禍における実質的な米需給安定対策として実施された「コロナ影響緩和特別対策」は、米の需給安定に寄与する重要な政策であるが、制度の恒久化には至っていない。
- 飼料用米は、米価が上がれば作付が減り、逆に米価が下がれば作付が増える傾向があり、畜産農家は安定して飼料用米を活用することが困難となっているため、国主導でより一層耕畜連携を強化することが求められている。
- 農家から、「米価を回復させるためにも、もっと若者に米を食べてほしい」「米の良さを知ってほしい」などの切実な声があがっている。



### 【国の政策方針】

#### 《令和3年度国補正予算の内容》

- ◇ コロナ影響緩和特別対策 16,500百万円（米の需給安定に資する事業）

#### 《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ 経営所得安定対策 273,007百万円
- ◇ 水田活用直接支払交付金 346,000百万円
- ◇ 米・米粉の需要拡大 235百万円
- ◇ 食育の推進と食文化の保護・継承 190百万円

#### 《経済財政運営と改革の基本方針2022》（P24）

- ◇ 食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進
  - ・ 国産飼料や米粉等の生産・需要拡大
  - ・ 食料安全保障の強化

#### 【政権与党の政策方針】

#### 《自民党令和4年政策パンフレット》（P20）

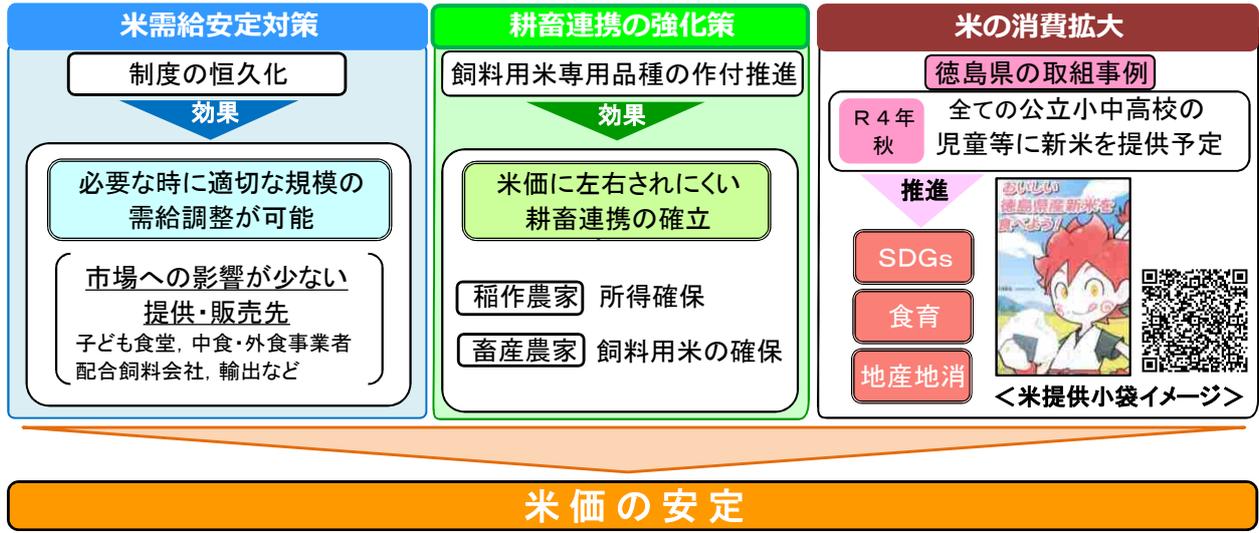
- ◇ 未来を創る
  - ・ 「農林水産業」を成長産業化し、食料安全保障の確立に向け、水田活用の直接支払交付金により需要に応じた生産を推進

県担当課名      もうかるブランド推進課  
 関係法令等      主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 臨時的な措置として実施された**特別対策**について、必要な時に適切な規模の需給調整が可能な**恒久制度**とする必要がある。
- 飼料用米の生産安定を図るため、飼料用米専用品種の作付けを推進すべく、体制を整備する必要がある。
- **SDGs**、食育・地産地消の推進を図る観点からも、若者世代が米中心のバランスの良い食事に目を向けられるよう、小中高生を対象に米を提供するなど、**新たな消費拡大**を展開する必要がある。



「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 米需給安定対策の強化

- ・ 米価低迷を打開するため、国の特別対策について、米価下落の気配をいち早く捉えて発動できるようにするとともに、適切な実施期間や取扱規模などの基準を設定した上で、制度を恒久化すること。

#### 提言② 「飼料用米」の更なる推進

- ・ 米価の安定及び畜産農家からの需要に確実に応えるため、専用品種の種子が安定確保できる体制を早期に整備することを通じ、地域が一体として取り組む耕畜連携強化を推進すること。

#### 提言③ 若者世代への米消費拡大対策の充実

- ・ 若者世代における米中心のバランスの良い食事を促進するとともに、国産米の需要を一層喚起するため、「体験・体感を重視した食育」をはじめ、米消費拡大対策を充実すること。

### 将来像

「米価低迷の打開」による「足腰の強い農業」の実現

# 13 高規格道路ネットワークの早期整備と 本四高速を含む「全国共通料金制度」の継続について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 地方創生の実現のため、「事前復興」と「再度災害防止」を取り入れた国土強靱化の更なる加速が不可欠である。
- 徳島県では、洪水や津波の浸水想定区域が広範囲に及んでいるものの、代替道路のない「命の道」となる高規格道路の整備が不十分である。
- 本四高速の交通量は、現在の料金水準になって以降、着実に増加してきたが、この「料金水準」は、令和5年度までの「期限付」である。

### 平時 スtock効果の最大化

「四国の新たなゲートウェイ」となる  
「陸・海・空の結節点」

複合一貫輸送ターミナル

マリンピア沖洲

徳島JCT

徳島沖洲IC

R4.3.21 開通

24年ぶりに地価調査結果上昇

4.4% (四国最大)

36,200円 R3

37,800円 R4

対前年変動率(工業地) 全国平均1.7%

企業用地分譲(9.8ha) 「わずか1年あまり」で完売

徳島津田IC (地域活性化IC)

開通区間(動画)

E28 神戸淡路鳴門自動車道

徳島阿波おどり空港

徳島JCT

徳島沖洲

徳島津田

小松島

立江楠瀬

阿南

桑野道路

福井道路

E55

徳島南部自動車道

阿南安芸自動車道

代替のない「命の道」

美波

最高津波水位21m

未着手区間

牟岐

都市計画決定済

海部

突噴

海部野根道路

野根

最高津波水位18m

洪水浸水想定区域(最大規模)

津波浸水予測区域

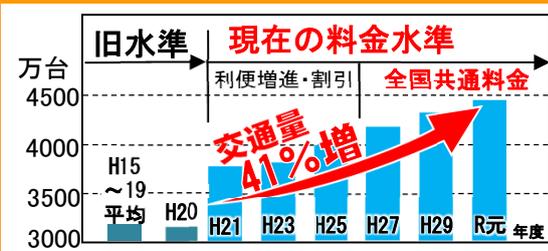
ミッシングリンク区間(徳島県分約62km)

### 発災時 ダブルネットワーク化

国道55号(徳島県海陽町) R3.9.8線状降水帯発生

四国初「顕著な大雨に関する情報」発表  
時間雨量120mmを記録し、約6時間通行止め

### 本四高速(3ルート)の「交通量」及び「料金水準」



- ・「料金水準」は、令和5年度までの「期限付」
- ・「旧水準の料金」は、現在の約1.7倍

旧水準の料金		現在の料金	
普通車	大型車	普通車	大型車
5,710円	9,430円	3,340円	5,410円

<鳴門・神戸西間:平日昼間>

## 【国の政策方針】

《令和5年度概算要求の状況》(P42)

◇ 地域・拠点の連携を促す道路ネットワークの整備 4,998億円

県担当課名 高規格道路課  
関係法令等 道路法，高速自動車国道法，独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

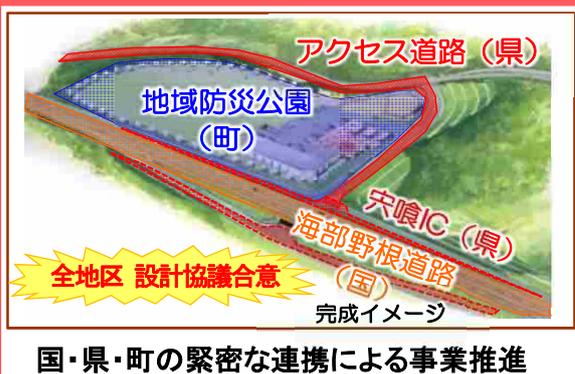
### 方向性（処方箋）

- 「命の道」の整備を加速するとともに、ストック効果の早期発現を図るため、「地域活性化IC」を活用し、整備が進む区間から供用する必要がある。
- 災害に強い道路ネットワークを構築するため、高規格道路と直轄国道とのダブルネットワークの整備を加速する必要がある。
- 本四高速による全国への経済波及効果を持続的に発展させるため、現在の「料金水準」を継続する必要がある。

### 平時 地域のポテンシャルアップ



### 発災時 「命の道」となる海部野根道路



### 本四高速の経済効果



### 本州四国間の交流人口拡大



## 「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 高規格道路の整備を推進する予算の確保

- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含め、必要な道路予算を確保するとともに、「命の道」となる高規格道路のミッシングリンク解消や暫定2車線の4車線化を推進すること。

#### 提言② 「5か年加速化対策」を活用した整備加速

- ・ 徳島南部自動車道「徳島津田・阿南間」の整備を加速するとともに、整備が進む「立江榑渚・阿南間」の開通目標を公表し、先行供用を図ること。
- ・ 阿南安芸自動車道「桑野・福井道路」「海部野根道路」の事業推進、「牟岐・海部間」の新規事業化や「美波・牟岐間」を計画段階評価すること。

#### 提言③ 全国共通料金制度の継続

- ・ 本州四国間の交流拡大で、経済波及効果を持続的に発展させるため、令和6年度以降も本四高速を含めた「全国共通料金制度」を継続すること。

### 将来像

高規格道路ネットワークの構築による「国土強靱化」の実現！

# 14 「令和の日本型学校教育」の更なる推進のための定数改善について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 多忙化や複雑化・困難化する教育課題へ対応するため，教員が子供たちと向き合う時間や教材研究の時間を確保することが困難となっている。
- 特別支援学級で学ぶ児童生徒が増加している中，初めて特別支援学級を担任する教員も多く，校内支援体制の構築が必要である。
- コロナが長期化する中，児童生徒の肥満や不登校対応，毎日の健康観察などウィズコロナの体制を整える必要がある。
- DXやGXなど社会の変化への対応と地方の活性化のため，都市部の人材を含め，多様な知識や経験を持つ人材の地方部における活用が必要である。

### 子供たちの豊かな学びのためにも，加配措置の維持・拡充が必要

#### 非常に多忙な教員

新学習指導要領への対応

教材研究や成績処理

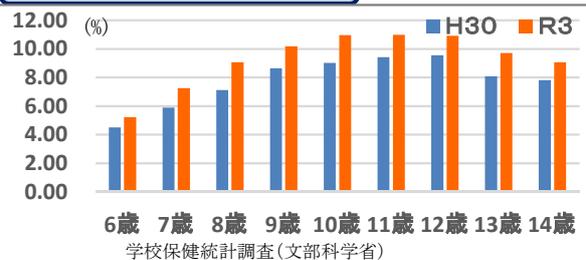


GIGAスクール構想の推進

複雑化・困難化する教育課題への対応

子供と向き合う時間が足りない・・・

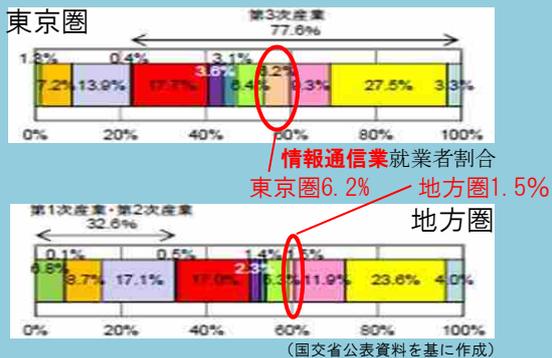
#### 全国の肥満傾向児の出現率



コロナ禍以降，肥満傾向児は増加傾向

#### 都市部の多様な専門人材の活用

#### 都市部と地方部の比較



#### 地方移転の動き

〈20代転職専門サイト来訪者へのインターネットアンケート〉

Q. Uターンや地方での転職を希望しますか (R2.9月調査)



(株)学情「20代Uターンに関する意識調査」

## 【国の政策方針】

### 《令和5年度概算要求の状況》

◇ 義務教育費国庫負担金 1兆5,108億円

### 《デジタル田園都市国家構想基本方針》(P122)

◇ 多様な主体が参加する地方活性化

・ 一人ひとりが魅力づくりの担い手となる地方創生

### 《中央教育審議会答申『令和の日本型学校教育』の構築を目指して》(P59, P81)

◇ 新時代の特別支援教育の在り方について

◇ 新時代の学びを支える環境整備について

県担当課名  
関係法令等

教職員課，特別支援教育課  
公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 学校における働き方改革を実現するとともに、義務教育9年間を見通した指導体制の構築と、専門性を生かしたきめ細やかな指導体制の充実を実現するため、教科担任制を推進する定数改善が必要である。
- 特別支援学級で学ぶ児童生徒が増加するなど、障がいの状況に応じた特別支援教育に対応するため、加配の拡充が必要である。
- コロナ肥満をはじめ児童生徒が抱える様々な健康や食生活の課題、不登校等に対応するため、専門性を持った養護教諭、栄養教諭の加配の充実が必要である。
- 地方のDXやGXを推進するため、特別免許状等の活用により、都市部から地方部の学校現場へ、専門知識を有する社会人等の参画促進が不可欠である。

#### 教科担任制の推進



徳島市内小学校における教科担任制の取組（理科）

#### 養護教諭・栄養教諭・事務職員の加配の充実

##### 養護教諭

心身の健康に課題のある児童生徒に対して指導

##### 栄養教諭

子供たちの健康の保持増進に向け、健全な食生活の実現に取り組む

##### 事務職員

総務財務の専門職としてマネジメント力を発揮し、学校運営に参画

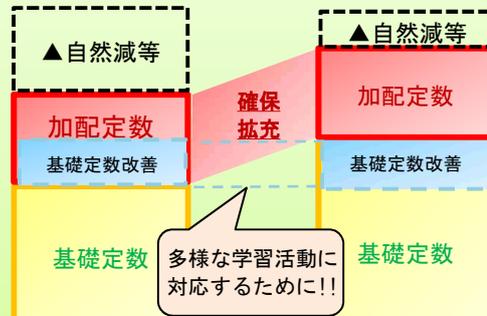
#### 「チーム学校」のパワーアップ

#### 地方分散型加配制度創設

地方活力維持のため加配の有効活用を！

加配→基礎への振替

望ましい姿



全ての子供たちの可能性を引き出す  
「個に応じた指導」「主体的・対話的で深い学び」の実現

とくしまの学校における働き方改革プラン（R3～R5）



「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 教科担任制推進のための定数改善

- ・ 教科担任制の推進のため、全ての小学校に、外国語・理科・算数・体育のいずれか1教科の専科指導教員を配置するための定数改善を図ること。

#### 提言② 特別支援・養護・栄養等の加配の充実

- ・ きめ細やかな特別支援教育を行うための加配や養護教諭・栄養教諭・事務職員等の配置基準の緩和など加配措置を充実すること。

#### 提言③ 地方分散型国土形成に資する加配の創設

- ・ 一極集中から地方分散型国土形成に資する、DXやGXなど多様な経験のある人材を都市部から採用するための柔軟な地方分散型加配制度を創設すること。

### 将来像

「令和の日本型学校教育」による  
全ての子供たちの「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現

# 15 GIGAスクール環境をフル活用した教育DXの推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，文部科学省初等中等教育局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 感染症拡大など予測困難な時代が到来する中，地方ではICT活用教育を推進するための支援人材等の充実が求められている。
- 1人1台端末を含むICTの利活用で蓄積される教育データを，教育政策の実施や，多様な児童生徒の資質能力の伸張を図るために活用することが求められている。

### 情報通信技術支援員(ICT支援員) (地方財政措置2018~2022)

校務処理支援

授業での支援



4校に1人配置

課題

・地方ではICT支援人材が不足  
(特に中山間地域で顕著)

・GIGAスクール推進には国の支援が不可欠

2022年度で地方財政措置が終了

【文部科学省調査研究】

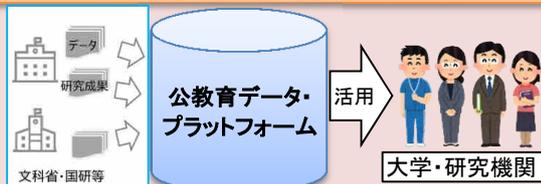
62.6%の自治体：ICT人材の確保が困難

75.7%の自治体：財源の確保が困難

地方での人材育成が不可欠

### 公教育データ・プラットフォーム

R4試行版公開，R5正式版公開（予定）



自治体・学校が利用できない。

教育データの更なる活用

データに基づいた指導が可能

- ・学習の可視化で学習意欲の向上
- ・健康や生活に関するデータから病気を予測し生活改善指導
- ・リアルタイムの学習状況から理解状況を把握した指導の充実

地方での実証が不可欠

## 【国の政策方針】

### 《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ 次世代の学校・教育現場を見据えた先端技術・教育データの利活用推進
  - ・最先端技術及び教育データの利活用に関する実証事業 0.9億円

### 《地方財政措置（2018~2022年度）》

- ◇ 教育のICT化に向けた環境整備5か年計画 単年度1,805億円

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 総合政策集2022 J-ファイル》

- ◇ 教育分野のデジタル化 (P97)
  - ・GIGAスクール構想の1人1台端末を前提としたICT利活用環境の強化
  - ・社会を創る多様な子供たち一人ひとりのニーズに合った教育の提供
- ◇ 教育の情報化の推進 (P125)
  - ・GIGAスクール運営支援センターによる学校のICT活用支援の更なる強化
  - ・教育データの活用等による教育DXを推進

県担当課名 総合教育センター，総務課  
関係法令等 個人情報保護法，官民データ活用推進基本法，IoT総合戦略

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 「個別最適な学び」「協働的な学び」の実現に向けて、地方でのICT支援人材の育成を行うとともに、育成した人材が活躍できる支援策が必要である。
- 学校教育のデジタル化を進め、蓄積される教育データを活用し効果的な教育政策を実施するとともに、学びのデータを多様な子供たちの資質能力を伸ばすために利用できる環境を早期に構築する必要がある。

### 全国に先駆けた取組 地域におけるICT人材の育成による教育DXの実現

<p><b>とくしまデジタル人材育成プラットフォーム</b></p> <p>R3年度開始 産・学・官が連携しICT人材育成</p> <p>とくしまデジタル支援員</p> <p>ICT支援員が不足する地域・学校への支援体制を充実・強化</p> <p>R4も引き続き育成</p>	<p>R4</p> <p>小中学校へ支援員派遣</p>	<p><b>学校での支援員によるサポート</b></p> <p>(令和4年度 小中学校11校に派遣)</p>  <p>生徒のICT機器操作指導 講師として授業をサポート</p>
---	-----------------------------	--

<p>R4年度開始</p> <p><b>徳島県独自のモデル事業を展開（先導事例創出）</b></p> <p>1人1台端末の活用でデータ蓄積</p>  <p>小中高一貫の端末整備 EdTech活用推進事業</p> <p>小中学校用（先進的取組） 県立高校等用</p> <p>学校支援システム 徳島県立テスト高等</p> <p>県下統一した校務支援システムを展開</p>	<p>教育データ活用プラットフォーム</p> <p>データ集約</p>  <p>分析</p> <p>可視化</p> <p>EBPM: Evidence Based Policy Making</p>	<p>個別指導の充実</p> <p>教員の指導力向上</p> <p>教育施策へ反映</p> 
---	--	--

## 「SDGs」実装に向けて

### 【徳島発の政策提言】

#### 具体的内容

#### 提言① 地域人材の活用によるICT教育の推進

- ・ GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒の学びを保障する地域人材を活用したICT利活用推進モデル事業を創設し、先導的に取り組んでいる本県を実証フィールドとして指定すること。
- ・ ICT活用教育を実効性のあるものとするために、地方財政措置及び学校等に対する技術的なサポート体制整備の支援を継続すること。

#### 提言② 教育データの利活用に関する実証事業の創設

- ・ 公教育データ・プラットフォームを利用した実証事業を創設し、高等学校段階まで1人1台端末を整備してモデル事業に取り組んでいる本県を実証フィールドとして指定すること。

#### 将来像

地域のDXを先導する魅力ある人材の育成



# 16 「災害列島」を迎え撃つ事前復興の着実な推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省都市局）



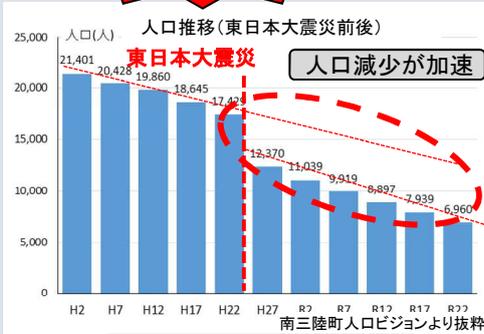
## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模災害により、人口減少が加速し、地域の消滅が懸念される。
- 事前復興の必要性についての認識は徐々に拡大しているが、国が推進する一連の防災対策の中で具体的に位置付けられていない。
- 被災者の生活再建に向けた課題は、住宅再建はもとより、生活困窮、生業、健康など多種多様であり、支援の窓口も多岐にわたるため、必要な支援が行き届かないケースがある。

## 災害列島という「国難」への対応

切迫する  
南海トラフ巨大地震



大規模災害による  
「地域の消滅」が懸念



### 早期の生活再建に向けて



現状 ■ 相談は多岐にわたる

災害時には行政もマンパワー不足

必要な支援が行き届かない

被災者に寄り添った「きめ細やかな支援」には「中間支援組織」との連携が重要！

「事前復興」の必要性がクローズアップ

## 【国の政策方針】

### 《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ 地震対策の推進 281百万円
- ◇ 被災者に寄り添った支援手法の調査・推進 30百万円
- ◇ 都市再生整備計画事業（防災・安全交付金 9,677億円の内数）

### 《経済財政運営と改革の基本方針2022》（P27）

- ◇ 防災・減災、国土強靱化
  - ・ 災害ケースマネジメントの促進等の地域防災力の向上や事前防災に資する取組を推進

### 《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P75）

- ◇ 地域防災の確保
  - ・ 国土強靱化や防災を始めとする安全・安心に向けた取組の推進

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 総合政策集2022 J-ファイル》（P46）

- ◇ 防災・減災・国土強靱化
  - ・ 地方公共団体による復興事前準備の取組みを推進

#### 《公明党 マニフェスト2022》（P19）

- ・ 被災者一人ひとりの状況に応じた支援プランを関係機関が連携して策定し、必要な支援を提供する「災害ケースマネジメント」の制度化

県担当課名 とくしまゼロ作戦課，事前復興室，都市計画課  
関係法令等 大規模災害からの復興に関する法律，災害対策基本法，被災者生活再建支援法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 大規模災害から「助かる命」を助け、被害の軽減を図るためには、発災前から、被災後を見据えた**事前復興**の取組が必要である。
- 本県においては、令和元年度に**復興指針**を策定するとともに、**条例**や**地域防災計画**に**事前復興**を位置付け、具体的な取組を進めている。
- 被災者一人ひとりに寄り添い、きめ細やかな支援を実施するためには、平時から支援の担い手となる幅広い関係者の**連携**が不可欠であり、「**災害ケースマネジメント**」として制度化しておく必要がある。

## 徳島から全国へ「事前復興」を加速！

### 被災前からの復興に向けた準備

- 平成30年3月「徳島県震災復興都市計画指針」策定
- 令和元年12月「徳島県復興指針」策定
- ・事前復興まちづくりワークショップ、イメージトレーニング
- ・高台移転
- ・地籍調査
- ・被災者支援システム導入 等



美波町 防災公園高台整備（平成30年度～）

### 令和4年度 徳島県総合防災訓練

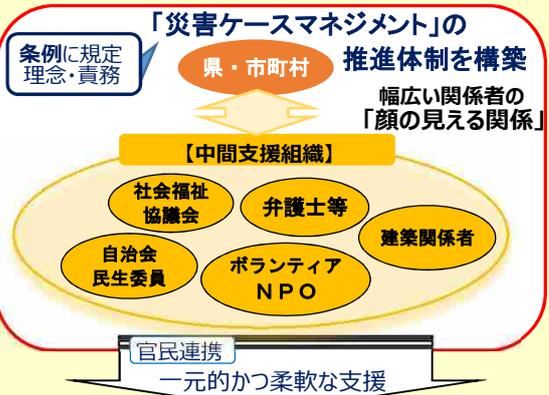


災害ケースマネジメントを取り入れた初の訓練



災害ケースマネジメントの訓練に関する動画

### 被災者の早期生活再建に向けた準備



誰一人取り残さない  
個人の生活再建はもとより、  
地域全体の「早期復興」に不可欠

## 「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

### 提言① 事前復興の総合的な推進体制の構築

- ・ 防災分野の最上位計画である「防災基本計画」に、事前復興における国・県・市町村の役割分担や、時間軸上の対応を明確に位置付けること。
- ・ 最新のデータや知見を事前復興の取組に反映するため、被害想定の見直しに関する推計方法や今後の方針を明確にするとともに、自治体の実施する取組に対して**技術的支援**を行うこと。
- ・ 「事前復興まちづくり計画」に盛り込んだ事業のうち、発災前から着手すべき事業は交付対象とするよう、都市再生整備計画事業を拡充すること。

### 提言② 「災害ケースマネジメント」の普及促進

- ・ 被災者の早期の生活再建を図る体制を構築するため、「災害ケースマネジメント」を制度化するとともに、地方が行う**官民連携**の取組に対する**支援制度**を創設し、標準的な「役割分担」や「連携体制」のモデルを徳島県において実証すること。

### 将来像

「災害列島」を迎え撃つ「持続可能な社会」の実現！

# 17 ドクターヘリの更なる活用に向けた財政支援の強化について

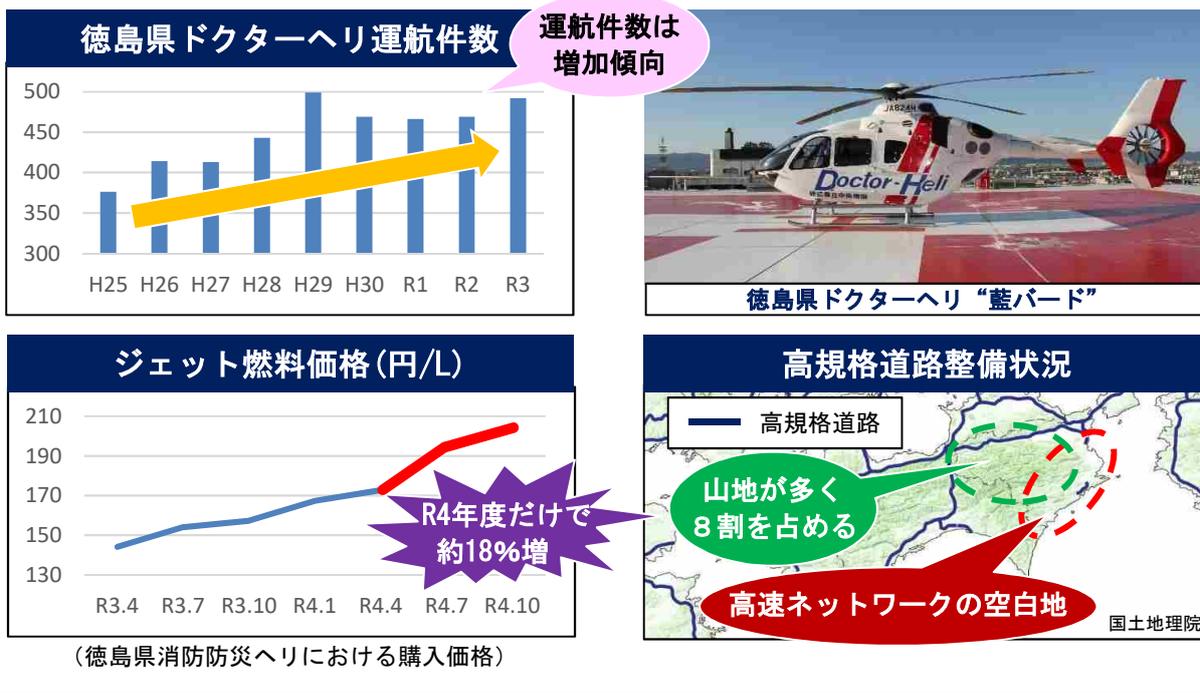
主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，厚生労働省医政局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- ドクターヘリの定着に伴い、運航件数は近年増加傾向にあり、山間部が多く、また高規格道路未整備地域のある本県では、救急車による搬送は時間を要することから、ドクターヘリのニーズは高まっている。
- 運航経費に対する国庫補助は、昨今の燃料費高騰を見込んでいないなど、補助額が十分とは言えず、安定的な運航に支障が生じかねない。
- ドクターヘリは有視界飛行であるため、現在は夜間運航を行っていないが、切迫する南海トラフ巨大地震をはじめとする危機事象に備え、夜間運航の実現は今後の重要課題である。



## 【国の政策方針】

### 《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ 医療提供体制推進事業費補助金
  - ・ ドクターヘリ導入促進事業 8,669百万円

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自民党総合政策集2022J-ファイル》(P58)

- ◇ 国民が安心できる持続可能な医療の実現
  - ・ 全国どこでも救急患者が医療機関に確実に受け入れられる救急医療体制づくりやドクターヘリの体制の整備を行い、救命率の向上を目指す。

県担当課名 医療政策課広域医療室  
関係法令等 救急医療用ヘリコプターを用いた救急医療の確保に関する特別措置法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 地方において、二次救急搬送への活用など、ドクターヘリの搬送手段としての役割が増大していくことに対し、安定的な財政支援制度を構築する必要がある。
- 急激な燃料費の高騰により、受託事業者の負担が増大している現状を改善する必要がある。
- 夜間運航について、これまでも課題整理はされてきたが、早期の実現に向け、ドクターヘリ運航の現場を活用した実践的な検討に取り組むべきである。



飯泉嘉門 徳島県知事  
〔広域医療担当委員〕

### 関西広域連合ドクターヘリ 10周年記念シンポジウム



令和4年3月23日開催

財政支援の強化

燃料費高騰対応



森屋宏 参議院議員  
〔ドクターヘリ推進議員連盟  
事務局長〕

令和4年6月6日 「ドクターヘリ推進議員連盟」総会

飯泉知事が出席し提案！

財政支援の強化

夜間運航の実証事業

「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 持続的・安定的な運航に向けた財政支援の強化

- ・ 急激な燃料費の高騰など、運航経費の実態を踏まえ、国庫補助基準額の見直しを行うとともに、地方負担分には地方財政措置を講じること。
- ・ 将来にわたり安定的な運航体制が確保できるよう、「医療提供体制推進事業費補助金」から「ドクターヘリ導入促進事業」を分離すること。

#### 提言② 夜間運航の実現に向けた調査研究・設備投資の推進

- ・ 危機事象に備え、高規格道路未整備地域や離島などにおける夜間運航の早期実現に向け、現場をフィールドとした調査研究事業に着手するとともに、照明設備などの必要な設備整備を推進すること。

### 将来像

ドクターヘリ運航体制の強化による救急医療の更なる充実

# 18 農山漁村地域における国土強靱化の加速について

主管省庁（内閣官房、内閣府、農林水産省農村振興局、林野庁、水産庁、国土交通省不動産・建設経済局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 切迫する南海トラフ巨大地震や、近年、台風の大型化に加え、予測困難な線状降水帯による豪雨が頻発しており、全国で大規模な農地浸水、山地崩壊、漁港施設損壊などの「発生リスク」が高まり、農山漁村に暮らす住民に大きな不安を与えている。
- 南海トラフ巨大地震による津波や、近年の豪雨による洪水、土砂災害により、土地境界が消失し、迅速な復旧・復興が困難となる可能性が増大している。

### 甚大な被害が懸念される「大規模自然災害」の発生リスクが著しく増大

#### 豪雨被害が頻発化・激甚化！



頻発・激甚化する山地災害(三好市)



越波による漁港施設の損壊(美波町)



迅速な復旧  
・復興が困難

津波・洪水により  
土地境界消失リスク(海陽町)

## 【国の政策方針】

### 《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ 農林水産公共事業費 8,213億円
- ◇ 地籍関係予算 123億円
- ◇ 水資源機構への事業承継に係る予算計上

### 《デジタル田園都市国家構想基本方針2022》

- ◇ 防災・減災、国土強靱化等による安全・安心な地域づくり  
・ 災害対応基盤の構築

### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 総合政策集2022 J-ファイル》 (P48)

- ◇ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の実施
- ◇ 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を含む国土強靱化の推進

県担当課名 農山漁村振興課, 生産基盤課, 森林整備課

関係法令等 土地改良法, 森林法, 地すべり等防止法, 漁港漁場整備法, 国土調査法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 多発する集中豪雨や大規模地震等による災害発生リスクに打ち勝つためには、農林水産業を持続・発展させ、未来につなぐ「強靱な生産基盤」の整備や緊急性の高い地域の「地籍調査」を加速化させる必要がある。
- 防災面でも役割を果たし得る国営造成の大規模な「農業水利施設」については、農業者団体（土地改良区）に代わり、公的管理を行うことで、適正な機能を発揮させることが可能となる。

#### 強靱な生産基盤の整備

##### 流域治水に向けた老朽化対策



##### 山地災害防止対策



##### 防波堤の高波・地震対策



##### 地籍調査の加速化



##### 大規模な農業水利施設の利水・治水活用の促進



「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 国土強靱化対策予算の安定的・継続的確保

- ・ 強靱な農林水産基盤の構築に向け、
- ・ 農村地域の「流域治水」に資する「農業水利施設の老朽化対策」
- ・ 山地災害危険地区等における「治山対策」
- ・ 地震・津波・高波浪などに備える「漁港施設の機能強化」
- ・ 防災・減災の基盤となる「地籍調査」などの加速化を図ること。
- ・ このため、「5か年加速化対策予算」を当初予算も含め、別枠で確保するとともに、完了後も引き続き、「国土強靱化対策予算」を安定的かつ継続的に確保すること。

#### 提言② 「大規模な農業水利施設」の防災・災害対応への活用

- ・ 防災・災害時に活用可能な大規模農業水利施設については、地域の実情を踏まえ、「利水」と「治水」を所管する水資源機構が、既存水利施設と併せ一元的に管理する体制を構築すること。

### 将来像

未来につながる「安全・安心」な農山漁村地域を実現

# 19 「新次元の分散型国土」を創出する 社会基盤整備の更なる加速について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，国土交通省）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 我が国は、気象災害が激甚化・頻発化し、巨大地震が切迫するなど、まさに「災害列島」と化す中、国民の命と暮らしを守るため、国土強靱化の実現に向けた「社会基盤整備の更なる加速」が急務である。
- また、国土強靱化はもとより、活力ある地方の創生を実現するためには、国と地方が総力を挙げた取組が重要であり、数多くのインフラを管理する地方自治体における取組の着実な推進が不可欠である。

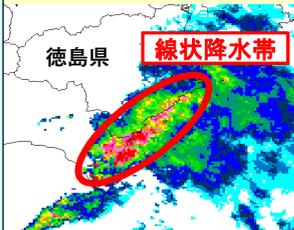
### 激甚化・頻発化する気象災害

#### 線状降水帯の多発

顕著な大雨情報(発表数)

R3年度 17回  
R4年度 24回 **増加**

R3.9.8 四国で初めて発表



気象庁提供資料をもとに作成

#### 台風の危険性増大

台風第14号 上陸時 935hpa

最強クラスの台風  
⇒「猛烈な雨と風」が予想

R4.9.18 待受型で設置



徳島県災害対策本部

万全の体制を確保！

### 徳島県の国土強靱化の取組

#### 洪水氾濫の防止



#### 道路の強靱化



#### 津波被害の軽減



#### 土砂災害対策の強化



### 切迫する巨大地震

#### <南海トラフ巨大地震>

40年以内の発生確率  
「90%程度」に引上げ

#### 徳島県被害想定

・死者数 31,300人  
・全壊棟数 116,400棟  
・経済被害 6.4兆円

### 対策の効果

- ・県土強靱化を**飛躍的に加速**
- ・経済・雇用を**安定的に下支え**

成果集



大規模自然災害の脅威増大

対策必要箇所はまだまだ多数存在

国と地方の総力を結集した「社会基盤整備の更なる加速」が急務！

## 【国の政策方針】

《令和5年度概算要求の状況》

◇ 公共事業関係費 6兆2,443億円（別途、「5か年加速化対策」等を事項要求）

【政権与党の政策方針】

《自民党総合政策集2022J-ファイル》（P48）

◇ 防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策を含む国土強靱化の推進

県担当課名  
関係法令等

県土整備政策課  
道路法，河川法，砂防法，港湾法，海岸法，地方財政法 等

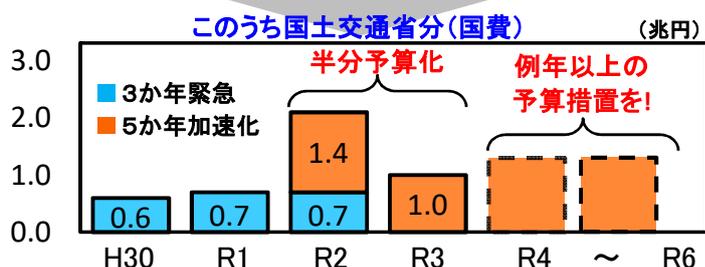
## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 災害に屈しない強靱な国土づくりを一層加速させるため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」をはじめ、必要となる予算を十分に確保し、計画的かつ強力に推進する必要がある。
- 国土強靱化や地方創生の実現に大きな役割を担う地方自治体が、防災・減災対策や老朽化対策を確実に実施することができるよう、「地方の取組」に対する重点的な財政支援が必要である。

### 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の計画的な推進

全体約15兆円のうち、「2か年」で半分(7.2兆)予算化



### 「地方の取組」への重点的な財政支援

**徳島県の状況**

- 対象施設数 約8,800施設
- 年間対策費 100億円超

**現在の支援制度**

- 老朽化対策に係る工事は地方債の対象
- 一方、インフラの点検に要する経費は、地方債の対象が限定的

**「新たな地方債制度」の創設**

- ◆ インフラの点検に要する経費 (新たな制度)
  - 長寿命化計画に基づく点検は、建設事業の実施時期によらず対象
- (現行制度)
  - 建設事業に直接必要な点検は、建設事業が翌年度までに実施される場合に限り対象

更なる支援が不可欠

「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 防災・減災、国土強靱化の計画的かつ強力な推進

- ・ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について、残る期間の予算を例年以上の規模で措置するとともに、完了後も引き続き、「国土強靱化予算」を継続的かつ安定的に別枠で確保すること。

#### 提言② 地方の取組を加速する支援制度の充実

- ・ インフラの老朽化対策を加速するため、その根幹となる点検については、それに基づく建設事業の実施時期によることなく地方債の対象とする「新たな地方債制度」を創設し、地方への支援の充実を図ること。

### 将来像

地方創生を支える災害に屈しない「新次元の分散型国土」を創出！

# 20 「流域治水」のもとで進める 強靱な国土づくりの具現化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局，気象庁）

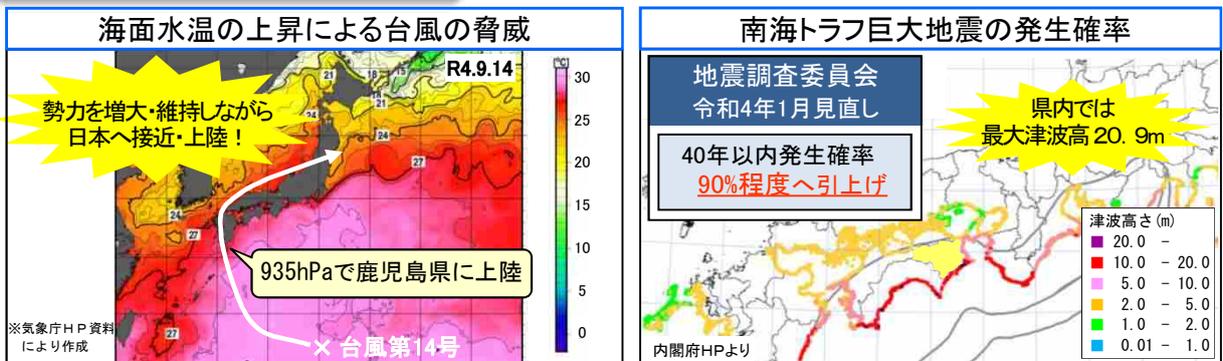


## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 地球温暖化による気候変動を起因とした**甚大な浸水被害**や、近い将来，発生**の切迫性が指摘されている大規模地震**など，**自然災害の脅威にさらされ**，我が国は「**災害列島**」と化している。
- 「**地域毎に異なる特性**」を踏まえ，また，行政・住民・企業などの官民の垣根を越えた「**流域治水**」による「**国土の強靱化**」が**不可欠**である。

### 自然災害リスクの増大



高まる水災害リスク

戦後最大流量の更新



激甚・切迫化する災害



## 【国の政策方針】

- 《令和5年度概算要求の状況》
  - ◇ 治水 1兆72億円，防災安全交付金 9,677億円
- 【政権与党の政策方針】
  - 《自民党令和4年政策パンフレット》(P8)
    - ◇ 流域治水の推進等、激甚化・頻発化する自然災害に備える
  - 《自民党総合政策集2022-ファイル》(P46)
    - ◇ 流域治水の推進等による水災害対策の加速化

負担当課名 水管理政策課，河川整備課  
関係法令等 河川法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 頻発化・激甚化する豪雨災害や切迫する大規模地震の発生に備えるため、「流域治水」の考え方のもと、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を活用した「事前防災対策」を一層加速させる必要がある。
- 将来を見据え、「気候変動に対応した治水計画」への見直しや、着実な「流域治水プロジェクト」の推進が必要である。

流域治水プロジェクトの策定状況



地域特性を踏まえた「流域治水」の推進

治水の歴史



吉野川

治水の取組



那賀川

事前  
防災  
対策

ダム再生(早明浦ダム)



流域一体整備

米津干拓堤(今切川)



旧河道での一時貯留



地域防災力(施設)の結集



被害  
軽減  
対策

「SDGs」実装に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 上・中・下流が連携した「事前防災対策」の加速

- ・ 吉野川・那賀川水系では、中下流での「無堤対策」とともに、早明浦ダムでの「放流設備の工事着手」や長安口・小見野々の「ダム再生」による洪水を安全に流す「氾濫防止策」をスピードアップすること。
- ・ 沿岸部では、危機事象時に確実な機能発揮が求められる旧吉野川河口堰をはじめ河川管理施設に対し、「洪水」、「地震・津波」対策を両立する「流域一体整備」を推進すること。

提言② 流域全体を俯瞰した「被害軽減対策」の強化

- ・ 旧河道での一時貯留、遊水機能の保持、自然堤防の保全など、「地域資源を再利用」した治水能力を高める対策を強力に推進すること。
- ・ 線状降水帯の予測精度向上や中小河川での洪水浸水想定図の策定支援など、災害対応能力の強化に向けた「防災情報」の高度化を図ること。

将来像

総力を結集した防災・減災対策による「安全・安心な社会」の実現！

# 21 賃金の引上げに係る中小・小規模事業者への支援策の充実について

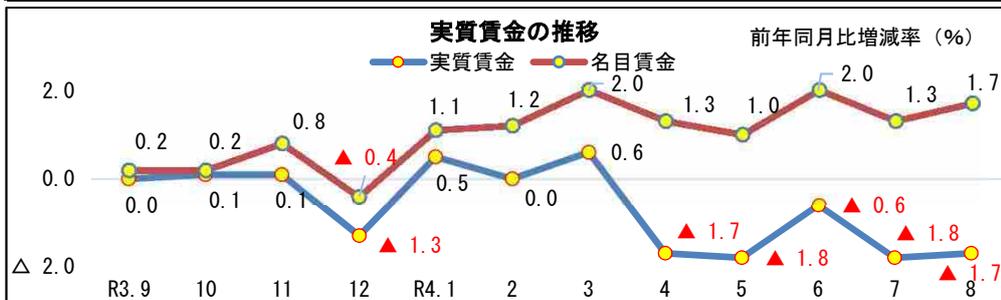
主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省労働基準局）



## 【現状と課題】

### 直面する課題

- 不安定な世界情勢を受け、エネルギーを中心とした物価高騰，円安等により，実質賃金は，令和4年4月以降，前年同月比でマイナスが続いており，賃金の目減りが止まらない状況となっている。
- 日本・東京商工会議所の調査（令和4年4月発表）によると，最低賃金が，仮に30円引上げとなった場合，約半数が，「設備投資の抑制等による対応を行う見込み」となっている。
- 中小・小規模事業者の生産性向上を図る「業務改善助成金」は，賃金引上げに効果的であるが，「助成上限額」が30万円をはじめ低額であり，「事業場規模」が100人以下とされているなど，経営負担が増大している中小・小規模事業者にとって，十分な水準となっていない。



出典：毎月勤労統計調査（厚生労働省）



### 最低賃金が30円引上げられた場合の経営への影響と対応策（上位5項目・複数回答）



出典：令和4年4月「最低賃金引上げの影響および中小企業の賃上げに関する調査」（日本・東京商工会議所）

## 【国の政策方針】

### 《令和5年度概算要求の状況》

- ◇ 事業場内最低賃金引上げのため業務改善を行った事業者に対する支援の強化
  - ・ 業務改善助成金 32億円

### 《経済財政運営と改革の基本方針2022》（P6）

- ◇ 賃上げ・最低賃金
  - ・ 「生産性向上等の支援を通じて賃上げの原資となる付加価値の増大を図る」

### 【政権与党の政策方針】

### 《自民党令和4年政策パンフレット》（P6, P19）

- ◇ 強力で機動的な原油高・物価高対策を進める，中小企業・地域経済を活性化する
  - ・ 「中小企業の賃上げを後押しします」

県担当課名 労働雇用戦略課  
関係法令等 最低賃金法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 物価高騰や円安等に対応した賃金上げを行うためには、経営環境の厳しい中小・小規模事業者に対し、生産性向上に資する設備投資等の促進に向け、「業務改善助成金」の拡充が必要である。
- 中小・小規模事業者の賃金上げにつながる生産性向上に向け、地方の施策をより一層推進するため、新たな方策が必要である。

### 生産性向上に向けた取組

これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 5Gなどのデジタル人材の育成</li> <li>・ 省エネやデジタル化など、経営力強化のための支援など</li> </ul>	 <small>徳島5G革命</small>
今後必要な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「業務改善助成金」の上乗せなど、さらなる設備投資や人材育成の推進に向けた地方独自の支援策</li> <li>・ 経営課題解決に向けた、「副業・兼業人材」の活用支援や専門家派遣等による「副業・兼業」の導入促進など</li> </ul>	 <p style="color: red; font-weight: bold;">新たな支援策が必要</p>

### 賃金上げの促進

「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「業務改善助成金」の制度充実

- ・ 賃金上げに向けた経営環境の更なる充実を図るため、「助成上限額」の上げや「中小企業基本法」における中小企業の定義まで「対象事業者」を拡大することなど、「業務改善助成金」の拡充を図ること。

#### 提言② 賃金上げに向けた「新たな交付金」の創設

- ・ 地方の賃金上げを促進するため、例えば「業務改善助成金」に対する地方独自の拡充や、経営課題解決に向けた「副業・兼業」の推進など、中小・小規模事業者の生産性向上を支援する地方自治体の取組に対し、継続的かつ柔軟に対応可能な交付金を創設すること。

### 将来像

働く人が地域で安心して生活できる社会の実現！

## 22 「農畜水・生産資材価格セーフティネット」の強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省農産局，畜産局，水産庁）

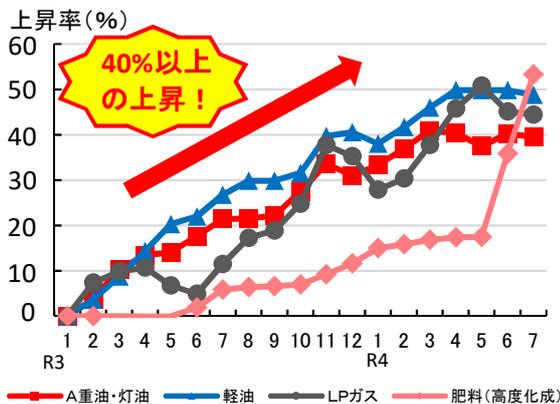


### 【現状と課題】

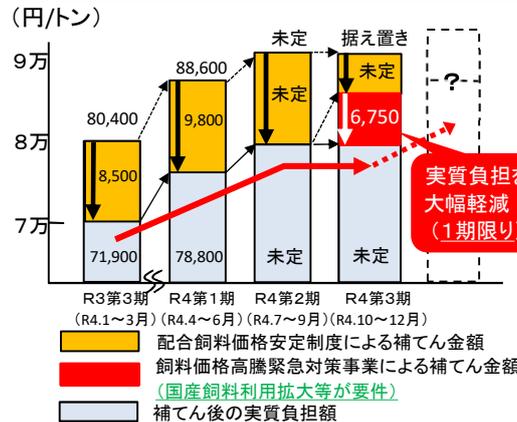
#### 直面する課題

- 世界情勢を背景に，化石燃料や肥料，配合飼料原料の輸入価格が高騰する中，生産者の負担が増加し，経営への深刻な影響が顕著となっている。
- 生産者や地方公共団体の切なる声を踏まえ，本年9月，配合飼料価格のセーフティネット制度において，みどりの食料システム戦略の推進にも資する「新たな補てん制度」が創設されたが，制度の持続可能性は確保されていない。
- 「生産性向上に欠かせない肥料」や「環境配慮型として施設園芸で導入されるLPガス」については，恒久的なセーフティネットがない。

#### 化石燃料・肥料価格の推移(2021年～)



#### 飼料価格高騰緊急対策事業



#### 施設園芸セーフティネット構築事業

燃料の種類	事業の対象
A重油	○
灯油	○
LPガス	×

●LPガスによる施設加温  
・メンテナンスが軽微で機器が壊れにくい  
・燃油に比べCO2排出量が少ない  
というメリットがあり，先進的な本県農業法人が導入するもセーフティネットがない

#### 肥料価格高騰対策事業



高騰対策

みどりの推進

持続可能性の確保に大きな期待

### 【国の政策方針】

#### 《国の緊急経済対策（令和4年9月9日）の状況》

◇ 飼料価格高騰緊急対策事業 50,402百万円(令和4年度コロナ等対策予備費)

#### 《経済財政運営と改革の基本方針2022》(P24)

◇ 食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長の推進

#### 【政権与党の政策方針】

#### 《自由民主党 令和4年政策パンフレット》(P6, P20)

◇ 「農林水産業」を成長産業化し，食料安全保障を確立する

#### 《自由民主党 総合政策集2022 J-ファイル》(P76)

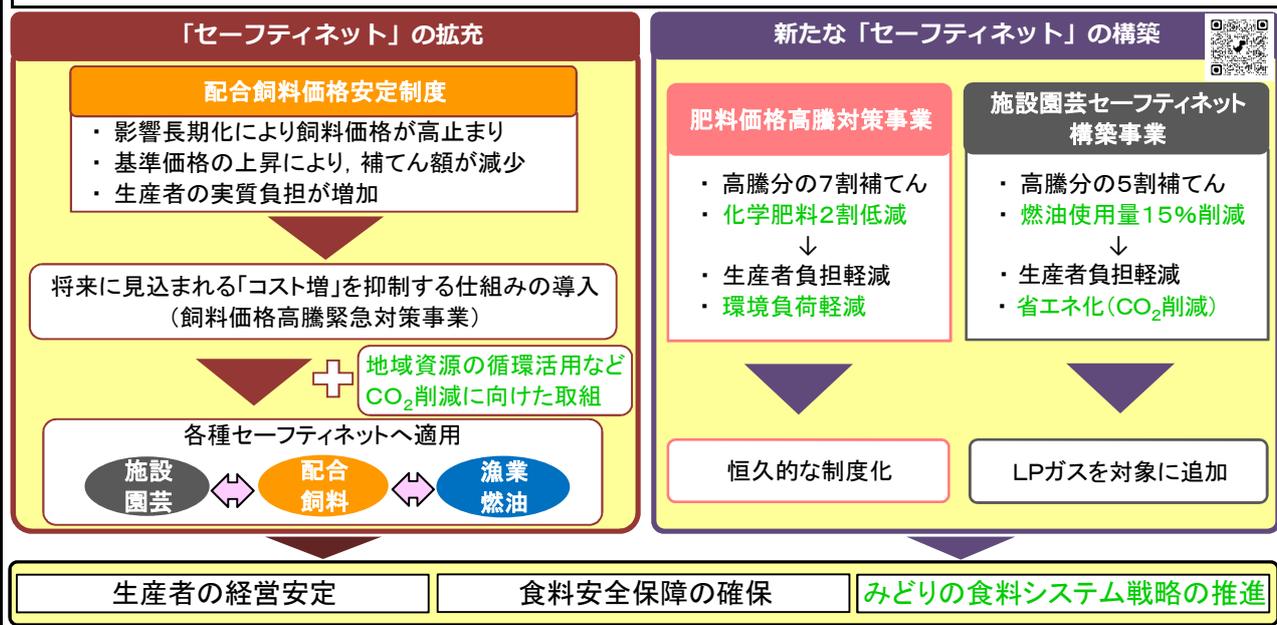
◇ 409 食料安全保障の強化

県担当課名 とうかるブランド推進課，畜産振興課，水産振興課，経営推進課  
関係法令等 食料・農業・農村基本法

## 【課題解決への方向性と処方箋】

### 方向性（処方箋）

- 農畜水全てのセーフティネット制度について、異常事態において「飼料価格高騰緊急対策事業」と同様に、生産者に新たな負担を求めず、実質コストの大幅軽減を可能とするべく、「既存制度の拡充」が必要である。
- 生産者の経営継続への不安を払拭するため、セーフティネットがない肥料やLPガスについて、価格高騰分の一部を補てんする恒久的な制度の構築が必要である。
- これら新制度の設計に際しては、みどりの食料システム戦略の推進を同時一体的に目指す必要がある。



「SDGs」実装に向けて

## 【徳島発の政策提言】

### 具体的内容

#### 提言① 「セーフティネット」の拡充

- ・ 「施設園芸セーフティネット構築事業」、「配合飼料価格安定制度」及び「漁業経営セーフティネット構築事業」について、みどりの食料システム戦略の目標達成に向けた取組を支援要件とした上で、「飼料価格高騰緊急対策事業」と同様に、生産者に新たな負担を求めない基準価格上昇の抑制策を導入すること。

#### 提言② 新たな「セーフティネット」の構築

- ・ 肥料価格高騰の影響緩和とともに、環境負荷軽減に資する「肥料価格高騰対策事業」を恒久制度化すること。
- ・ 化石燃料の種類で生産者支援に差が生じないように、「施設園芸セーフティネット構築事業」の対象に、環境配慮型の燃料である「LPガス」を追加すること。

### 将来像

「経営の安定化」による「足腰の強い農畜水産業」の実現！



世界初の本格営業運行！線路と道路を走る「DMV」



「徳島SDGsプラットフォーム」設立  
官民連携で「徳島版SDGs」を推進